

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 artience株式会社

コード番号 4634 URL <https://www.artiencegroup.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高島 悟

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 有村 健志（TEL） 03(3272)6002
財務、IR、情報システム担当

半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	189,653	12.4	12,573	34.1	14,626	69.4	13,734	150.9
2025年12月期中間期	168,732	△2.0	9,373	△11.2	8,633	△30.2	5,474	△41.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 19,677百万円（－％） 2025年12月期中間期 △4,556百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	292.60	292.57
2025年12月期中間期	109.43	109.40

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	477,984	292,350	58.7
2025年12月期	462,600	277,220	57.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 280,349百万円 2025年12月期 266,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年12月期	—	60.00			
2026年12月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	360,000	2.9	23,000	10.8	22,500	7.7	21,000	103.1	447.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	50,286,544株	2025年12月期	50,286,544株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,388,933株	2025年12月期	2,862,378株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	46,940,535株	2025年12月期中間期	50,028,835株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2026年8月7日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は、2026年8月10日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな持ち直しが続いておりますが、中東情勢の影響により不透明感が続いています。当企業グループにおいては、中東情勢による石油由来原料などの調達環境の悪化に対し、調達先の拡充などにより原料確保を進め、製品の安定供給の確保に注力いたしました。また、製品価格の改定など原料価格上昇への対応を進めました。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」の実現に取り組む一方、各地域で事業環境変化の影響把握に努め、変化に備えた施策についても準備を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,896億53百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は125億73百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益は146億26百万円（前年同期比69.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は137億34百万円（前年同期比150.9%増）と、増収増益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、台湾と日本では顧客の旧世代工場（中小型パネル工場）の縮小・閉鎖が進んで低調でしたが、中国ではサッカーW杯等のイベント需要や補助金政策効果により大型パネル向け及び中小型パネル向けともに堅調に推移いたしました。光半導体材料は、CMOSイメージセンサー向けに加え、AR/VR用マイクロディスプレイ向けで採用が拡大し堅調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、国内では日用品や容器用の需要が堅調に推移しました。加えて、リサイクル関連などの開発品が実績化したほか、価格改定の効果もあり堅調に推移いたしました。海外では、中国で太陽電池用が低調でしたが、東南アジアでOA用が好調でした。

車載用リチウムイオン電池材料は、欧州や中国で前年同期と比較し販売量が増加いたしました。利益の大幅な改善には至りませんでした。顧客開拓や次世代製品開発に継続して取り組んでいます。

インクジェットインキは、海外では中国の水溶性インキなどが堅調に推移しました。国内では顧客の在庫調整等により低調でしたが、開発品の顧客評価が進捗しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は427億38百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は18億65百万円（前年同期比129.6%増）と、増収増益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、導電性接着シート等の機能性フィルムがスマートフォン向けに堅調に推移しました。半導体関連製品も保護シートの拡販が進みました。

粘着剤は、国内では自動車や建築資材向けなどの工業材用が堅調に推移し、中国や韓国ではディスプレイ用が好調を維持しました。接着剤は、包装用が国内外で堅調に推移し、環境対応型製品の拡販も進み、工業用はリチウムイオン電池向けが国内では低調でしたが、海外では好調に推移しました。

缶用塗料は、国内では飲料缶向けが堅調に推移しました。海外ではタイで食缶及び飲料缶向けが好調に推移しましたが、トルコでは低調でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は498億56百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は45億89百万円（前年同期比25.2%増）と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内で冷凍食品やパックご飯、スナック菓子向けなどの需要が堅調に推移したことに加え、環境対応型製品の拡販を進めました。また、段ボール用も青果物及び飲料向け需要が堅調に推移しました。一方、海外では、東南アジア、中国において堅調に推移し、北米やトルコでも拡販が進みました。また、インドでも拡販が進みましたが、コストの増加により利益は伸び悩みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用の新規需要を獲得したほか、エレクトロニクス関連の精密製版の需要は好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は520億35百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は35億95百万円(前年同期比44.7%増)と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の縮小が続いていますが、継続的な事業効率化と価格改定などによる収益改善を進めました。オフセットインキの需要は堅調に推移しましたが、原料高騰の影響を受け、利益が伸び悩みました。UVインキは紙器やカード向け需要が堅調であったほか、機能性コーティングニスや省エネルギー対応インキなどの拡販を進めました。

海外では、各地域でUVインキなどの機能性インキの拡販が進み、堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は437億95百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は24億40百万円(前年同期比18.3%増)と、増収増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、持株会社であるartienceによる役務提供などを対象にしています。当中間連結会計期間においては、売上高は36億58百万円(前年同期比39.4%増)、営業利益は79百万円(前年同期比75.7%減)と、増収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は4,779億84百万円で、前連結会計年度末より153億84百万円増加しました。負債は1,856億34百万円で、前連結会計年度末より2億54百万円増加しました。純資産は2,923億50百万円で、前連結会計年度末より151億29百万円増加しました。

当中間連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が増加しました。また、売上債権、棚卸資産が増加しましたが、売上高の増加や原材料確保などによるものです。さらに、有形固定資産が増加しましたが、設備投資などによるものです。一方、投資有価証券、繰延税金負債が減少しましたが、主に投資有価証券の売却によるものです。なお、一部の長期借入金の返済期限が1年以内になりましたため、短期借入金へ振り替えております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の中間期末残高は、期首残高より16億18百万円減少し、441億73百万円となりました。

営業活動により得られた資金は45億11百万円(前年同期比51億32百万円減)となりました。税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などによる資金の増加、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどによる資金の減少がありました。

投資活動により使用した資金は8億26百万円(前年同期比69億45百万円減)となりました。有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入などによる資金の増加がありました。

財務活動により使用した資金は60億76百万円(前年同期比67億53百万円減)となりました。短期借入金の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどによる資金の減少がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中東情勢の不安定化は、当企業グループの事業環境に大きな影響を及ぼしています。当企業グループでは、原材料の確保や代替調達などにより製品の安定供給継続を図るとともに、原材料価格の急激な上昇に対し、製品価格の改定を進めています。

今後の中東情勢は依然不透明ですが、原材料の調達環境及び製品価格改定の状況、足下の経済情勢など現在入手している情報に基づいて見積もった結果、2026年2月13日に発表いたしました2026年12月期通期の連結業績予想数値を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,625	46,577
受取手形及び売掛金	106,769	115,443
有価証券	291	89
商品及び製品	40,377	41,184
仕掛品	599	1,221
原材料及び貯蔵品	27,675	32,497
その他	5,681	5,630
貸倒引当金	△1,347	△1,462
流動資産合計	227,672	241,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,334	136,949
減価償却累計額	△83,133	△85,691
建物及び構築物（純額）	50,200	51,258
機械装置及び運搬具	197,682	201,300
減価償却累計額	△157,033	△159,781
機械装置及び運搬具（純額）	40,649	41,518
工具、器具及び備品	30,664	31,782
減価償却累計額	△24,867	△25,555
工具、器具及び備品（純額）	5,796	6,226
土地	31,311	31,507
リース資産	9,153	9,324
減価償却累計額	△3,378	△3,591
リース資産（純額）	5,774	5,732
建設仮勘定	14,192	15,933
有形固定資産合計	147,926	152,178
無形固定資産	6,028	6,018
投資その他の資産		
投資有価証券	61,997	60,253
退職給付に係る資産	11,461	11,523
繰延税金資産	5,019	4,805
その他	2,859	2,363
貸倒引当金	△365	△338
投資その他の資産合計	80,972	78,606
固定資産合計	234,927	236,803
資産合計	462,600	477,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,913	65,019
短期借入金	14,336	18,697
未払法人税等	2,983	5,927
その他	20,837	22,267
流動負債合計	106,070	111,911
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	34,100	28,100
繰延税金負債	17,066	16,004
環境対策引当金	79	79
退職給付に係る負債	3,747	3,771
資産除去債務	35	36
その他	9,279	10,730
固定負債合計	79,309	73,722
負債合計	185,379	185,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,513	32,523
利益剰余金	155,804	167,168
自己株式	△9,049	△11,052
株主資本合計	211,002	220,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,483	24,619
為替換算調整勘定	29,516	34,517
退職給付に係る調整累計額	1,020	838
その他の包括利益累計額合計	55,019	59,975
新株予約権	8	8
非支配株主持分	11,189	11,991
純資産合計	277,220	292,350
負債純資産合計	462,600	477,984

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	168,732	189,653
売上原価	132,958	147,565
売上総利益	35,774	42,087
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,931	4,480
給料及び手当	6,808	7,616
賞与	1,376	1,400
福利厚生費	1,655	1,862
減価償却費	1,014	1,140
研究開発費	2,133	2,445
その他	9,480	10,569
販売費及び一般管理費合計	26,400	29,514
営業利益	9,373	12,573
営業外収益		
受取利息	210	259
受取配当金	739	739
持分法による投資利益	35	47
正味貨幣持高に係る利得	1,707	1,670
その他	300	358
営業外収益合計	2,993	3,074
営業外費用		
支払利息	703	449
為替差損	2,497	120
その他	532	452
営業外費用合計	3,733	1,021
経常利益	8,633	14,626
特別利益		
固定資産売却益	10	24
投資有価証券売却益	47	5,072
その他	5	4
特別利益合計	63	5,102
特別損失		
固定資産除売却損	227	236
事業構造改善費用	87	104
その他	-	0
特別損失合計	314	342
税金等調整前中間純利益	8,382	19,387
法人税、住民税及び事業税	3,021	6,198
法人税等調整額	△224	△803
法人税等合計	2,797	5,394
中間純利益	5,584	13,992
非支配株主に帰属する中間純利益	110	257
親会社株主に帰属する中間純利益	5,474	13,734

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	5,584	13,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,772	136
為替換算調整勘定	△8,106	5,735
退職給付に係る調整額	△198	△181
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	△4
その他の包括利益合計	△10,141	5,685
中間包括利益	△4,556	19,677
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,839	18,690
非支配株主に係る中間包括利益	△717	987

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,382	19,387
減価償却費	6,361	6,939
正味貨幣持高に係る利得	△1,707	△1,670
受取利息及び受取配当金	△949	△998
支払利息	703	449
持分法による投資損益(△は益)	△35	△47
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△20
有形固定資産除却損	66	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△47	△5,072
売上債権の増減額(△は増加)	5,480	△7,544
棚卸資産の増減額(△は増加)	652	△5,340
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,368	△3,190
その他	2,383	3,732
小計	12,918	6,655
利息及び配当金の受取額	970	1,212
利息の支払額	△833	△444
法人税等の支払額	△3,411	△2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,644	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△281	△4
有形固定資産の取得による支出	△6,895	△7,463
有形固定資産の売却による収入	15	31
無形固定資産の取得による支出	△152	△460
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△231	△27
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	114	7,059
その他	△341	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,772	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,728	△1,534
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△7,358	△342
社債の発行による収入	5,000	-
収益分配請求権設定契約による収入	1,065	766
自己株式の取得による支出	△4,156	△2,055
配当金の支払額	△2,531	△2,369
リース債務の返済による支出	△283	△344
その他	△136	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,829	△6,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,563	772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,520	△1,618
現金及び現金同等物の期首残高	60,052	45,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,531	44,173

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式542,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,054百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,052百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,392	43,679	43,589	38,738	166,400	2,332	168,732	—	168,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	970	150	469	17	1,608	292	1,901	△1,901	—
計	41,363	43,830	44,059	38,755	168,008	2,624	170,633	△1,901	168,732
セグメント利益	812	3,665	2,485	2,062	9,025	326	9,351	21	9,373

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,254	49,710	51,639	43,791	186,395	3,258	189,653	—	189,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,483	146	396	4	2,032	400	2,432	△2,432	—
計	42,738	49,856	52,035	43,795	188,427	3,658	192,085	△2,432	189,653
セグメント利益	1,865	4,589	3,595	2,440	12,491	79	12,570	3	12,573

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	—	55	—	—	55	—	—	55

(注) 「ポリマー・塗加工関連事業」に係る減損損失55百万円は中間連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを以下のとおり決議いたしました。

自己株式消却の内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 3,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合5.97%） |
| 3. 消却予定日 | 2026年8月31日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 47,286,544株 |